

平成26年10月28日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

携帯型音楽プレーヤー、電子レンジに関する事故について

(詳細は次頁以降参照)

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件
(うちゴム管(LPガス用)1件、
屋外式(RF式)ガスふろがま(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
(うち携帯型音楽プレーヤー1件、液晶テレビ1件、電子レンジ1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 4件
(うち椅子(運動器具機能付)1件、自転車1件、シュレッダー1件、
電気冷蔵庫1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201300430を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 有限会社アップルジャパンホールディングス（現 Apple Japan合同会社）が輸入した携帯型音楽プレーヤーについて（管理番号A201300430）

① 事故事象について

有限会社アップルジャパンホールディングス（現 Apple Japan合同会社）が輸入した携帯型音楽プレーヤー「iPod nano」（第一世代）及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の調査の結果、当該製品のバッテリーセル内部に製造上の不具合があったため、充放電の繰り返しによってセル内部の絶縁性が低下し、バッテリーが内部短絡を起こし過熱に至ったものと推定されます。

② 当該製品の対応について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2010年（平成22年）8月11日に、「iPod nano」（第一世代）の登録ユーザーに対して、注意喚起するとともに対象機種に不具合が発生した場合又は不安を持っている場合にはバッテリーを交換する旨電子メールによる一斉連絡を行い、ウェブサイトにも掲載しました。

また、2011年（平成23年）11月12日から対象機種の無償交換を実施し、対象機種を有する登録ユーザーに電子メールによる一斉連絡を行うとともにウェブサイトに掲載し、2013年（平成25年）3月15日に登録ユーザーに再度連絡を行いました。

さらに同社は、同年10月23日から同社のソフトウェア（iTunes）を使用して、対象機種の登録ユーザーに無償で製品交換を行なっていることを告知しています（対象機種をパソコンに接続すると、対象機種の登録ユーザーにおいては、無償製品交換の対象である旨のメッセージがiTunesを通して表示されます。iTunesは、同社が開発した音楽や動画を再生・保管等するためのソフトウェアで、音楽や動画などをダウンロードして管理する際に使用するものです。）。

③ 対象製品：製品名、機種・型式、販売期間、販売台数

製品名	機種・型式	販売期間	販売台数
iPod nano （第一世代）	MA004J/A	2005年9月～2006年12月	708,000
	MA005J/A		393,000
	MA099J/A		424,000
	MA107J/A		287,000
	MA350J/A		204,000
	MA352J/A		106,000
合 計			2,122,000

2011年（平成23年）11月12日から製品の無償交換を実施
回収率：10.4%（2014年9月30日現在）

<対象製品での事故件数>

2010年度以降同社が輸入した当該製品における交換対象となる事故の件数（事故原因について調査中のものを含む。）は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	1	火災	2011年度	6	火災
2013年度	6	火災	2010年度	6	火災
2012年度	7	火災			

<対象製品の外観>



<対象製品の確認方法>

- 1) 表面がプラスチック、裏面が銀色の金属でできています（これより後の世代のiPod nanoは、表面・裏面ともに金属製です。）。
- 2) 製品本体トップメニューから、「設定」→「情報」→「モデル」を選択し、機種・型式を確認できます。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

Apple Japan合同会社

電話番号：0120-27753-5

ウェブサイト：http://www.apple.com/jp/support/ipodnano_replacement/

(アップルサポート関連ページへのアクセス方法)

(i) Apple Japan合同会社トップページ (<http://www.apple.com/jp/>) 上段の「サポート」をクリック、

(ii) サポートページ (<http://www.apple.com/jp/support/>) 左下の「iPod nano (1st generation) 交換プログラム」をクリック。

(2) 小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201400451）

①事象について

公共施設で小泉成器株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該製品の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象（絶縁破壊による短絡）が起こり、出火に至ったものと考えられます。

②当該製品のリコール（無償改修）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）9月12日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに新聞社告を掲載し、また2008年（平成20年）3月以降複数回にわたり、テレビCM放送を実施し、さらに、販売店を通じた使用者へのダイレクトメールの送付や店頭告知により、引き続き注意喚起及び無償改修（スイッチの交換）の実施を呼び掛けています。

③対象製品：機種・型式、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造期間	改修対象台数
KRD-0105	1997年1月－6月期 ～ 1999年7月－12月期	18,978
KRD-0106	1997年1月－6月期 ～ 2000年7月－12月期	61,094
合 計		80,072

2007年（平成19年）9月12日からリコール（無償改修）を実施
改修率：6.3%（2014年9月30日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400451）発生以前の、2010年度以降同社が輸入した当該製品におけるリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	3	火災
2013年度	3	火災	2010年度	2	火災
2012年度	2	火災			

<対象製品の外観（写真はKRD-0106）>



<対象製品の確認方法>

（KRD-0105の場合）



（KRD-0106の場合）



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

小泉成器株式会社

電話番号：0120-551-494（IP電話不可）

受付時間：9時～17時（土・日・祝日及び年末年始・夏期休業日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.koizumiseiki.co.jp/important/>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 木原、後藤、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(有限会社アップルジャパンホールディングス (現 Apple Japan 合同会社) が輸入した携帯型音楽プレーヤーについて、小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先)
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、大塚 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400446	平成26年10月4日	平成26年10月23日	ゴム管(LPガス用)	不明	株式会社十川ゴム	火災	当該製品に接続しているガスこんろを使用したところ、ガスこんろ等を焼損する火災が発生した。当該製品が外的要因により穴が開いていた可能性を含め、現在、原因を調査中。	青森県	10月7日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 10月17日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400452	平成26年10月16日	平成26年10月24日	屋外式(RF式)ガスふろがま(都市ガス用)	TA-R136B(東京ガス株式会社ブランド:型式ST-913RF)	株式会社世田谷製作所(東京ガス株式会社ブランド)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から20年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300430	平成25年8月6日	平成25年9月20日	携帯型音楽プレーヤー	MA350J/A	有限会社アップルジャパンホールディングス(現 Apple Japan 合同会社) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品のバッテリーセル内部に製造上の不具合があったため、充電の繰り返しによってセル内部の絶縁性が低下し、バッテリーが内部短絡を起こし過熱に至ったものと推定される。	富山県	平成25年9月25日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの平成23年11月12日から製品交換を実施(特記事項を参照)回収率:10.4%
A201400448	平成26年10月9日	平成26年10月24日	液晶テレビ	LC-20S4S	シャープ株式会社	火災	事務所で当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201400451	平成26年10月18日	平成26年10月24日	電子レンジ	KRD-0106	小泉成器株式会社 (輸入事業者)	火災	公共施設で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象(絶縁破壊による短絡)が起り、出火に至ったものと考えられる。	福岡県	平成19年9月12日からリコールを実施(特記事項を参照)改修率:6.3%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400447	平成26年8月27日	平成26年10月23日	椅子(運動器具機能付)	重傷1名	当該製品に体重を掛けたところ、バランスを崩して転倒し、腰を負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	事業者が事故を認識したのは10月16日
A201400449	平成26年10月17日	平成26年10月24日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、右手を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	
A201400450	平成26年10月13日	平成26年10月24日	シュレッダー	火災	可燃性ガスを含む潤滑剤スプレーを使用して当該製品を整備中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	徳島県	
A201400453	平成26年9月14日	平成26年10月24日	電気冷蔵庫	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が事故を認識したのは10月14日 10月23日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

液晶テレビ（管理番号：A201400448）

